



事業継続対策

地震、風水害の後に、自社の建物（社屋）や設備・機械等を使って事業継続できる準備しましょう

(4) 事業継続に向けた課題整理と目標復旧時間

業務環境の「現況」に対し、発災後の事業回復を図るための「課題」を整理します。その上で「課題解決の難易度」を評価し、最後に「目標復旧時間」を想定してみましょう。

	現況 (職場体制や仕入先等)	災害発生時の 課題	課題解決の 難易度 ○△× ^(※)
従業者 確保			
原材料 仕入先			
設備・ 機械			
取引先 への対応			
物流			
情報発信 <small>※関係者への 被害情報発信等</small>			
自治体 との連携 <small>※被災者支援等</small>			
その他			

(※)
○: 対応できる
△: 対応できそうであるが検討が必要
×: 現時点ですぐに対応が困難

目標復旧時間

(事業を回復するまでにかかる日数)

↓

日

(5) 社員の参集ルール

発災翌日以降、事業継続に向けた社員の参集方針や対象職位などを考えておきましょう。

(6) 職場の安定と社員へのケア

家族や自宅被害などで不安を抱えながら働く社員、事業回復に向けて頑張る社員など、災害後の社員のストレスやケアも考えておきましょう。

社員の不安やストレス	具体的な対応



激甚被害対策

自社の建物（社屋）や設備・機械の復旧が見込めない場合、どのように事業回復を図るか考えておきましょう

(7) 代替戦略

激甚災害に被災した場合、事業回復に向けた暫定措置として、代替手段が必要となることもあります。(4) で記入した現況と課題に即して、仮事業所開設といった代替戦略を考えておきましょう。

(4) で整理した 事業継続のための資源	事業を代替する方法

簡易版

あらかわ BCPシート

地震・風水害編

BCP（事業継続計画）は、災害後の企業活動回復に関する「計画」です。企業の災害対策は発災直後の**緊急対応**と、その後の企業活動回復に関する**事業継続対策**の2本立てです。本シートは、安否確認などの緊急対応方策を記入し、その上で、事業継続検討に役立ていただくために作成しました。



被害想定



緊急対応



事業継続対策



激甚被害対策
(代替戦略)

年 月 日 策定・改定

企業名

1. 緊急対応の基本方針

2. 事業継続の基本方針

[平時 / 発災時の対応責任者]

総括責任者 :

事業継続担当 :



荒川区

発行：荒川区
企画・監修：東京都立大学 市古研究室
編集：株式会社 石塚計画デザイン事務所

3. 被害想定

被害想定 首都直下型地震が起きたら
どんな被害が想定されるでしょうか？

[東京都 2012 年公表]

東京湾北部 M7.3 (冬 18 時, 風速 8m/s) が発生! (想定)

荒川区では、ほぼ全域で震度 6 強となり、以下の被害が想定されます

【人的被害】死者 422 人 (0.2%)、重傷者 753 人 (0.4%)、負傷者 3,731 人 (9.3%)

【住家被害】全壊 7,217 棟 (18.0%)、半壊 11,488 棟 (28.7%)、焼失 5,521 棟 (13.7%)

【避難所生活者数】75,726 人 (36.3%) 【避難者数】116,502 人 (55.8%)

【自力脱出困難者数】3,763 人 (1.8%)

【ライフライン】停電率 48.7%、ガス供給支障率 52.5%

上水道断水率 58.3%、下水道管きょ被害率 30.3%

【復旧目標】60 日以内に 95% 以上回復する (東京都地域防災計画より)

(※) 各インフラ復旧想定：電力 7 日間、上下水道 30 日、ガス 60 日

職場内の被害イメージ



まちなかの被害イメージ



[出典] 東京都防災ホームページ『東京防災』より

風水害が起きたら・・・

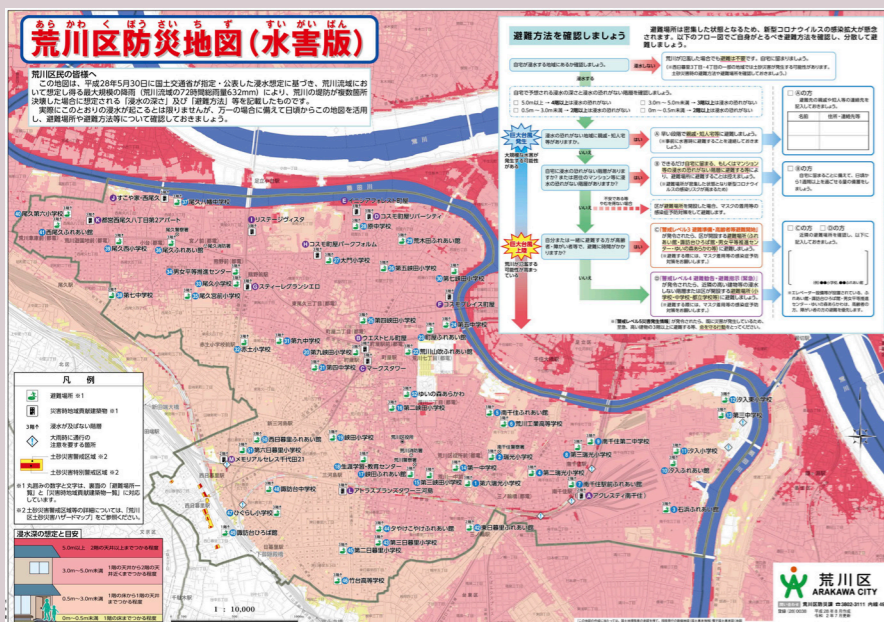
荒川流域で大雨 (想定最大規模 : 72 時間総雨量 632mm) が発生!

荒川区では、以下の被害が想定されます

【浸水深】区内大部分で浸水深 0.5m 以上、隅田川沿川で浸水深 3.0m~5.0m

【浸水継続時間】2 週間以上

荒川洪水浸水想定 (国土交通省 2016 年) に基づく「荒川区防災地図 (水害版)」/ 令和 2 年 7 月更新



[出典] 荒川区ホームページより

4. 災害発生時の対応



緊急対応

地震直後に、自分と社員の命を守る対応を考えておきましょう

(1) 地震の揺れが収まった後の行動

地震発生時は、まず自分の身を守りましょう。本震が収まったら、余震に気をつけつつ、出火防止対策などの二次災害防止に取り組みます。

被害確認 負傷者 落下物 社屋被害 敷地周辺被害	・だれが
	・どこを
・どのように	
社屋外避難の判断	・社屋外の避難先 (複数も可) ・社屋外避難の判断条件
二次災害 (火災・爆発事故等) 防止	
その他	・本震直後の混乱状況の中で、 会社の一員としてなすべきこと

(2) 同僚の安否確認

地震発生時に社員の安否確認を誰が、どんな手段で、どう集約するか、確認しておきましょう。

	勤務中	出勤・退社・在宅・外出時
確認方法 ※複数的手段を準備しましょう	□電話 □メール □SNS 等 ()	□電話 □メール □SNS 等 ()
担当 ・連絡する人 ・取りまとめる人		
その他		

(3) 帰宅に関するルール

子育てや介護の関係から速やかな帰宅が必要な社員もいます。帰宅に関する条件や優先ルールを話し合っておきましょう。

	帰宅に関する条件とルール	補足事項
勤務中		
外出中		
その他		

風水害 (台風や大雨等) への備え

台風については、数日前から台風情報が公表されます。気象情報の入手方法、自宅勤務への切り換え条件、被害軽減対策についてまとめておきましょう。

・気象情報の入手方法

・自宅勤務への切り換え条件

・被害軽減対策